



上田八木マーケットレポート(2016年9月)

～増加傾向にあるコール市場残高

2016年9月1日(木)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

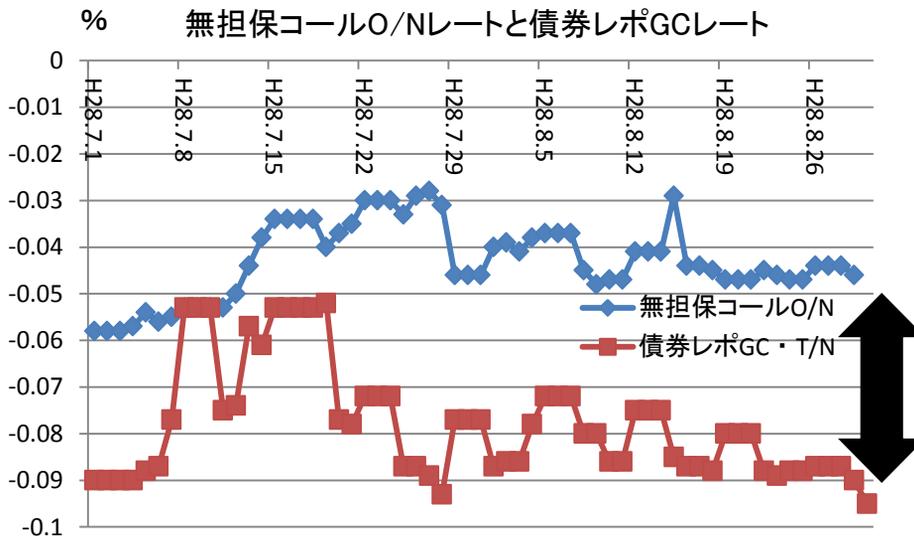
6月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.9ポイント上昇し111.1となった。政府は8月の月例経済報告で、国内景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、5カ月連続で基調判断を据え置いた。消費者物価については、「このところ上昇テンポが鈍化している」から、「横ばいとなっている」に改めた。

7月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.5%下落した。マイナスは5カ月連続で、下落幅は3年4カ月ぶりの大きさとなった。原油安の影響で電気代やガソリン代が下がったほか、家電製品の一部も値下がりがした。

2. 短期金融市場の動向

(8月の短期金融市場動向等)

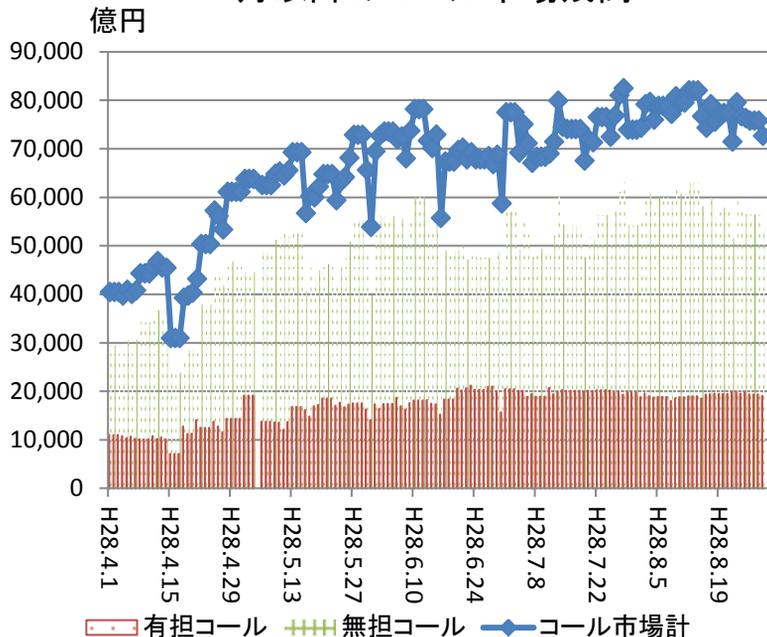
8月の日銀当座預金残高は300兆円台でスタートしたが、上旬に税揚げ要因で一時300兆円を割った後、中旬に年金定時払いで増加して、結局303兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは加重平均レートは15日の積み最終日にかけて上昇する場面も見られたが、新しい積み期間に入ってから▲0.05～▲0.04%の横ばい圏となった。債券レポGC・TNレートについては、東京レポレートで▲0.09～▲0.07%のレンジとほぼ前月並みの取引レンジとなった。無担保コール・O/Nレートと債券レポGC・T/Nレートを比較すると、無担保コール・レートの方が▲0.05%程度高めで推移する傾向にある。オープン市場では、CPの発行レートはa-1格の銘柄で0%近辺と前月と同水準であった。TBについては、直近の入札における平均落札レートで、3Mが▲0.228%、6Mが▲0.2397%、1Yが▲0.2480%と1年以内の金利水準が平準化している。



(9月の短期金融市場見通し)

9月の金融政策決定会合の「総括的な判断」後に新たな金利水準が提示されない限り短期金利水準に大きな変更はないため、引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCLレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。4月にマイナス金利で取引する金融機関が増加して以来、マイナス金利の適用される日銀当座預金の資金を有利に運用しようという動きが強まり、コール市場残高は増加傾向にあるが、政策金利の動向によって取引増加も見込まれる。

4月以降のコール市場残高



3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は8月26日、ワイオミング州ジャクソンホールでの金融当局者やエコノミストらに向けた講演で、「労働市場の堅調さや経済活動とインフレ見通しを考慮すると、金利引き上げの根拠はここ数カ月で強まった」と述べた。利上げ時期等への具体的な言及はなかったものの、近い将来の利上げが選択肢の一つである可能性が高まった。次回会合は、9月20日、21日両日に開催される予定。

(経済・景況判断)

米国では、7月のISM製造業景況感指数が52.6となり、前月から0.6ポイント低下した。前月比低下は3カ月ぶりで、英国欧州連合(EU)離脱決定による影響が指摘されている。項目別では、雇用と新規受注が低下する一方、生産が上昇した。7月の非農業部門雇用者数は前月比25.5万人増加し、前月に続き大幅な伸びを記録した。時間当たり賃金は前月比0.3%増、前年比2.6%増だった。失業率は4.9%で前月比変わらず。

8月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は51.8と前月から0.2ポイント低下した。7月の中国景気指数(PMI)は49.9となり、節目の50を3カ月ぶりに下回った。経済が再び失速しつつある。

4. 海外市場動向

米10年国債利回りは、小動き。8月の値幅は約0.1%程度にとどまり、動意薄い展開となった。一方米2年国債利回りは前月末比約0.2%上昇し、長短金利差は大きく縮小した。為替ドル円は、円強含み揉みあい。幾度か100円割れとなったものの、その勢いは持続していない。米国短期金利上昇がドル買い要因となり、100円が目先の壁になっている。

5. 今月の注目点

『9月21日』

9月は約2カ月ぶりに、中央銀行の定例会合が予定されている。日米ともに同日開催(20日、21日)。それぞれの議題には、相反する政策選択肢(追加緩和/追加利上げ)がのぼる見込み。時差により、結果アナウンスは日銀が先、追ってFRB。

米国追加利上げの鍵を握るのは9月2日発表の雇用統計。結果次第では9月利上げへの警戒感が一段と高まり、米国短期金利に上昇圧力がかかる。為替はドル高に反応し、「9月21日利上げ」を織り込む相場展開となるだろう。

一方、日本市場は9月21日待ち。「経済・物価動向や政策効果についての総括的な検証」が予定されており、それまでは大きく動きづらい。相場を動かす主役は、9月21日前は米国、21日以降は日本となる見通し

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会